

貸借対照表

(2022年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金務	435,000
有形固定資産		退職給付引当金	58,697
機械設備	285,431	環境対策引当金	324,159
空中線設備	8,865	資産除去債務	2,754
端末設備	7,826	その他の固定負債	4,139
市内線路設備	1,083,407		2,913
市外線路設備	1,755	固定負債合計	827,662
土木設備	472,804		
海底線設備	3,013	流動負債	
構築物	310,036	1年以内に期限到来の	
機械及び装置	14,082	関係会社長期借入金	113,000
車両及び船舶	1,207	買掛金	63,645
工具、器具及び備品	48,828	短期借入金	148,363
土地	163,711	リース債	3,582
リース資産	56,052	未払費用	155,237
建設仮勘定	24,007	未払法人税等	14,139
		未払法人税等	4,089
		前払契約負債	116,497
有形固定資産合計	2,481,374	前受り	665
		前受り	167,323
無形固定資産		環境対策引当金	1
施設利用権	15,621	資産除去債務	89
ソフトウェア	42,783	その他の流動負債	4
借地権	2,352	流動負債合計	792,333
リース資産	83	負債合計	1,619,995
その他の無形固定資産	121		
無形固定資産合計	60,960	純資産の部	
電気通信事業固定資産合計	2,542,334	株主資本	
		資本金	312,000
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	4,314	資本準備金	1,170,054
関係会社株	41,097	資本剰余金合計	1,170,054
出資	298	利益剰余金	
長期前払費用	3,798	その他利益剰余金	52,741
前払年金費用	29,579	繰越利益剰余金	
繰延税金資産	153,017	利益剰余金合計	52,741
その他の投資及びその他の資産	12,685	株主資本合計	1,534,795
貸倒引当金	△ 519	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	244,270	その他有価証券評価差額金	217
固定資産合計	2,786,604	評価・換算差額等合計	217
		純資産合計	1,535,012
流動資産			
現金及び預金	1,499	負債・純資産合計	3,155,007
売掛金	220,753		
契約資産	4,011		
未収入金	61,321		
前払費用	25,119		
前払費用	30,032		
その他の流動資産	7,113		
貸倒引当金	18,951		
	△ 396		
流動資産合計	368,402		
資産合計	3,155,007		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		1,160,338
営 業 収 入		
営 業 費 用	242,533	
営 運 設 全	6,088	
施 保 通 理 研 究 費 料 課	329,229	
共 通 理 研 究 費 料 課	40,466	
管 試 減 固 通 租	64,857	
験 価 資 産 備 除 却 用 課	36,226	
定 信 設 備 使 公	183,870	
租 税	36,712	
	29,428	
	62,322	1,031,730
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		128,609
附 帯 事 業 営 業 損 益		164,582
営 業 収 入		165,040
附 帯 事 業 営 業 損 失		458
営 業 利 益		128,150
營 業 外 収 入	3	
受 有 受 固 受 雑	12	
賃 取 資 損 収	10,973	
取 損 収	6,404	
取 損 収	2,560	
取 損 収	2,045	21,996
營 業 外 費 用	2,224	
支 固 雑	2,036	
支 固 雑	749	5,009
經 常 利 益		145,138
税 引 前 当 期 純 利 益		145,138
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,728	
法 人 税 等 調 整 額	16,235	36,963
当 期 純 利 益		108,175

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～26年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 9,981,386百万円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 6,572百万円
長期金銭債権 56百万円
短期金銭債務 179,978百万円
- 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額
高度無線環境整備推進事業に係る補助金等の受入れによる市内線路設備等の取得価額の圧縮記帳額
21,011百万円（累計額 21,011百万円）
- 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額17,508百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	200,000	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	435,000
				利息の支払(注)	1,597	未払費用	91

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT フィールドテクノ	所有 直接100%	業務委託	業務委託(注1)	154,954	—	—
				資金の預り(注2)	64,423 (注3)	預り金	70,825
				利息の支払(注2)	1	未払費用	—
子会社	NTTビジネス ソリューションズ 株式会社	所有 直接100%	業務委託	業務委託(注1)	132,419	—	—
				資金の預り(注2)	36,760 (注3)	預り金	40,218
				利息の支払(注2)	0	未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	490,052	未収入金 未払金	3,074 80,807
				債権の譲渡(注1)	489,212	未収入金	24,118
				CMSによる資金の 借入(注2)	236,366 (注3)	短期借入金	148,363
				利息の支払(注2)	8	未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	245,995円45銭
1株当たり当期純利益	17,335円73銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、地域電気通信業務として音声伝送サービス (IP系除く)、IP系サービス等を、附帯業務・目的達成業務として主に受託サービスを提供しております。

(1) 音声伝送サービス (IP系除く)

加入電話、INSネット等の音声伝送サービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。音声伝送サービスは月次または隔月で請求しております。

(2) IP系サービス

フレッツ光、コラボ光等のIP系サービスを顧客に提供し、主な履行義務を下記のとおり識別して収益を認識しております。IP系サービスの月額利用料等はサービスの提供に従い収益を認識しており、一般消費者向けの場合、月次または隔月で請求し、法人事業者向けの場合、契約に基づき請求しております。工事料・契約料に係る初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光およびコラボ光の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。

コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、前渡金として繰延べ、見積平均契約期間にわたって、収益から控除していません。

(3) 受託サービス

システム開発等の受託サービスを顧客に提供しており、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法（原価比例法）を用いております。契約対価は通常、引渡時に請求しております。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、引渡時に見込まれる全ての収益および費用の見積りに基づいて認識しております。認識された損失は、契約の進捗にしたがって見直すことがあり、その原因となる事実が判明した事業年度において計上しております。